

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業			事務事業コード	30560100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和55年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	府中市自治振興業務の委託に関する要綱				
市関連事業					
対象	地域住民が任意に組織する10世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。				
実施の背景	行政から市民への情報提供及び地域のつながりを強めるため、自治会に市からのお知らせを回覧という方法を用いて、近隣住民が手渡しで配布する情報伝達業務を委託して実施している。				
事業目標	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティ作りを進める。				
事業内容	当該年度の4月1日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 登録団体 391団体 (うち対象団体 379団体) 委託団体数 346団体 対象世帯数 68, 819世帯 委託世帯数 66, 039世帯 	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各自治会に委託している回覧板による広報については4月後半分から休止し、現在に至る。各自治会により、掲示板や各戸ポスティングに切替えて情報伝達されている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)
令和3年4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 登録団体 391団体 (うち対象団体 379団体) 委託団体数 379団体 (目標) 対象世帯数 68, 819世帯 委託世帯数 66, 039世帯 (目標) 	紙媒体を回覧する方法や掲示板への掲出、各戸へのポスティング以外の情報伝達をとって、SNSの利用等の広報手段を研究したい。

R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和3年4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 登録団体 391団体 (うち対象団体 367団体) 委託団体数 351団体 対象世帯数 67, 684世帯 委託世帯数 66, 464世帯 	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、紙媒体を回覧する方法による情報周知は見送った。自治会長にポスターやチラシを送付し、掲示板への掲出や各戸へのポスティングを依頼した。紙媒体以外の情報伝達として、SNSの利用等の広報手段の研究に取組んだ。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
令和4年4月1日現在 <ul style="list-style-type: none"> 登録団体 390団体 (うち対象団体 377団体) 10世帯未満対象外 (13) 委託団体数 379団体 (目標) 対象世帯数 68, 819世帯 委託世帯数 68, 040世帯 (目標) 	新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況をみながら、紙媒体の回覧板を回数を減らし復活させる。紙媒体以外の情報伝達方法として、回覧板の電子化に向けた試行事業を開始する。

令和5年度における事業の位置付け		紙媒体チラシやポスターを回覧、掲示する方法が従前の主となる委託内容であるが、感染防止のため2年間休止していた。そのため各自治会の工夫により全戸配付や掲示板の利用等で市をはじめ官公庁や福祉機関の情報を周知をしている。
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない
		2 見直しには法令等の改正が必須
		3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能	1
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
委託団体（自治会）数	398	計画 当初値	396	396	396	396	委託団体数は概ね横ばいに推移している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	団体 実績	352	356	346	351	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,672,000	17,432,000	17,230,000	17,153,000	17,028,000	17,003,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,672,000	17,432,000	17,230,000	17,153,000	17,028,000	17,003,000
予算現額	17,672,000	17,432,000	17,066,000	17,153,000	17,028,000	0
決算額	17,462,600	17,067,700	16,873,350	16,502,900	16,608,850	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,462,600	17,067,700	16,873,350	16,502,900	16,608,850	0
執行率	98.8%	97.9%	98.9%	96.2%	97.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.45	2.80	2.90	2.85	
職員人件費	41,864,851	42,794,327	22,489,474	22,441,754	22,108,288	
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.5	0.25	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	1,557,401	772,731	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,024,019	1,098,423	
総コスト	60,107,551	61,419,427	40,135,555	39,968,673	39,815,561	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティづくりを進めるため、主に市実施事業の回覧物を自治会・町会に委託している。市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またあわせて伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し実施している。昭和55年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

自治会連合会と連携して、自治会加入率の向上を目指す。自治会の高齢化が顕著であり、活動が縮小している自治会や、休会・解散する自治会が多いため、自治会間の情報交換の場などを増やし、自治会活動が積極的に行われるよう支援するため本事業を継続する。コロナ禍によって回覧板の紙媒体の情報伝達方法に不安を抱く声が多く届いている昨今、電子媒体の活用に向けた方策について検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	17,028,000	16,608,850	17,003,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,028,000	16,608,850	17,003,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業			事務事業コード	30560200
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和56年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業	芸術文化祭				
対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員				
実施の背景	社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上を図るため、昭和56年度から実施している。				
事業目標	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を発表する機会を提供し、ふれあいや交流を深めると共に、市民文化の向上を図る。				
事業内容	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和2年10月13日コミュニティ文化祭実行委員会において新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止を決定した。	コミュニティ文化祭参加対象の自主グループの新規加入者が全般的に減少、メンバーの高齢化が進んでいる状況であり、加えてコロナ禍で活動自粛を余儀なくされている状況。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
第40回コミュニティ文化祭 令和4年3月5日(土)～6日(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	各文化センターの自主グループ連絡会においてコミュニティ文化祭のPRに力を入れ、参加者数の増加を目指す。コロナ禍において参加者数に対して舞台スペースは安全な距離を確保できるが、楽屋等については定員制限があるため、時間をずらすなど一層の注意を払って開催する必要がある。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
令和3年10月12日コミュニティ文化祭実行委員会において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止を決定した。	新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、各自主グループの日頃の活動が出来ない状況から、展示や発表の場に参加を希望する団体が見込めず中止を決定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
第40回コミュニティ文化祭 令和5年3月4日(土)～5日(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	各文化センターの自主グループ連絡会においてコミュニティ文化祭参加を呼びかけ、参加者数の増加を目指す。感染防止策を講じ、一層の注意を払って開催する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	コミュニティ文化祭参加者である自主グループの登録は会員の固定化や高齢化が進み、減少傾向にある。加えて新型コロナウイルス感染症拡大により日々の活動が難しくなったことで、発表の場であるコミュニティ文化祭に参加を希望する団体が減少し、会場や日数を含めた開催方法の変更を検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
入場者数	3,656	計画 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	平成31年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止したため入場者なし。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,535	0	0	0	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,426,000	1,355,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,426,000	1,355,000
予算現額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,426,000	0
決算額	1,235,000	1,235,000	204,894	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	204,894	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.65	1.15	1.15	0.65	
職員人件費	12,674,680	12,956,081	9,236,748	8,899,316	5,042,241	
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.3	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	156,020	934,440	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	406,076	19,188	
総コスト	14,065,700	15,125,521	9,441,642	9,305,392	5,061,429	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
文化センターを拠点として社会教育活動を行う自主グループのうち、本事業の参加者はシニア世代が多く、健康の増進及び生きがいがづくりにつながっている。しかし、参加者の新規参加が進まず、固定化、高齢化が進み参加者数が減少傾向にある。このことから本事業により多くの方が参加できるように事業内容や規模について検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,426,000	0	1,355,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,426,000		1,355,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ圏域内地域交流促進事業				事務事業コード	30560400
概要	コミュニティ活動を活発にするため、文化センター圏域住民の交流とふれあいの機会を提供する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課	
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	昭和40年代後半から、「誰もが健康で住みたくなる都市づくり」の基幹施設として、市域に文化センターが整備され、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会を作る行事が実施された。					
事業目標	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が行事を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。					
事業内容	各圏域の文化センターにおいてコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝統的な行事などを実施し、住民相互のふれあいと交流を深める。					

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8事業 446人を実施	年度当初から緊急事態宣言の発出により参集型イベントの「センターまつり」をはじめ軒並み中止となった。コロナ禍でもできることを探りながら作品展示のみの文化祭や行事（どんど焼き）紹介のパネル展示、防災訓練、いもほりを実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 33事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、安心安全を第一に企画運営する必要がある。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
地域の特徴に合わせた事業を実施し地域住民の交流を深めた。 55事業実施 参加者のべ7,093人	大勢が一堂に会することを避けるため、事業内容の見直しや参加人数を制限するなどを検討し、安心安全に実施することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 136事業実施予定	新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況を見ながら、防止対策を講じ、安心安全を第一に企画運営する必要がある。コロナ禍以前に比べ事業規模は縮小されることが予想されるが、「やらない」ではなく「できること」を探しながら事業を実施する。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするための事業を従来の内容や運営方法を見直しながら企画運営する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	198,836	計画 当初値	199,000	199,500	200,000	200,500	コミュニティ協議会で事業の見直しを図り、地域の特色に合わせた事業を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大のため事業を中止した影響があり全体の参加者数が激減した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	193,640	175,763	446	7,093	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,130,000	18,041,000	18,041,000	18,041,000	17,717,000	17,619,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	70,000	70,000	1,000	48,000	17,619,000
一般財源	18,049,000	17,971,000	17,971,000	18,040,000	17,669,000	0
予算現額	18,130,000	18,041,000	18,041,000	18,041,000	17,717,000	0
決算額	18,127,066	17,708,488	17,791,432	1,221,719	4,137,104	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,800	59,300	66,500	10,000	26,000	0
一般財源	18,057,266	17,649,188	17,724,932	1,211,719	4,111,104	0
執行率	100.0%	98.2%	98.6%	6.8%	23.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	15.85	15.35	15.75	5.65	6.15	
職員人件費	121,753,740	120,530,810	126,503,291	43,722,728	47,707,358	
月額制会計年度任用職員数	0.25	0.5	0.25	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	780,100	1,557,401	772,731	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,995,071	2,370,283	
総コスト	140,660,906	139,796,698	145,067,454	46,939,518	54,214,745	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>各文化センター圏域コミュニティ協議会において、地域まつりや地域文化祭、ちびっこ交流会、コミ協交流の集い等、地域の特色を生かしながら実施した様々な事業を通して、地域の人々のふれあい・交流の場を提供してきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として必要な事業であり、事業を継続していく。地域の特色を活かした事業を展開するとともに、圏域住民のニーズを勘案しながら企画・実施していく。いわゆるイベント型事業であり、天候の影響を強く受けてしまうため、雨天時の事業内容・対応について工夫が必要であることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「参集型」イベントの開催が困難になったので従来の事業内容や運営方法についても見直す必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0282500	コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	17,717,000	4,137,104	17,619,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,717,000	4,137,104	17,619,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業			事務事業コード	30560500
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進めるため、実施している。				
事業目標	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。				
事業内容	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に1～5回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等） 22事業 民謡・新舞踊教室 9事業 その他（囲碁・ダーツ等） 7事業 計 38事業 やぐら買替え3基（西府・住吉・四谷文化センター）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、文化センターの利用が制限されたことや学校の長期休暇期間が短縮されたことで、予定していた事業が計画通りに実施できなかった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
創作教室（手芸・木工等） 45事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 14事業 その他（囲碁・ダーツ等） 10事業 計 69事業 やぐら買替え1基（武蔵台文化センター）	需要のある事業内容を企画し、地域コミュニティの醸成を図る。緊急事態宣言期間中の事業開催は休止するが、定員制限等感染防止対策を講じ、安心して参加していただけるように努める。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等） 57事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 15事業 その他（囲碁・ダーツ等） 10事業 計 74事業 参加者 のべ2,832人 やぐら買替え1基（武蔵台文化センター）	教室・講座の定員を制限したため、参加者数は減少しているが、コロナ禍にあっても感染防止対策を講じて、楽しみ学ぶ機会を提供できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
創作教室（手芸・木工等） 59事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 15事業 その他（囲碁・ダーツ等） 7事業 計 71事業	需要のある事業内容を企画し、地域コミュニティの醸成を図る。事業開催にあたっては感染防止対策を講じ、安心して参加していただけるように努める。

令和5年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	企画した講座（教室）は定員制限のため参加者数が抑えられてしまったが、同講座を時間をずらして開催するなど事業を工夫して企画している。参加者は抽選になるほど好評であり、今後も事業を展開していく。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等	1		1 休止
			2 廃止
			3 完了

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
参加者数	2,628	計画 当初値	2,650	2,700	2,750	2,800	令和2年度はコロナ禍にあり、文化センターの利用が制限されたことや学校の長期休暇期間が短縮されたことで、予定していた事業が計画通りに実施できなかったが、令和3年度はほぼ計画通りに実施でき参加者が増加した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,811	2,515	802	2,832	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,530,000	6,505,000	2,549,000	17,379,000	7,577,000	3,327,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,000	60,000	53,000	60,000	39,000	53,000
一般財源	6,461,000	6,445,000	2,496,000	17,319,000	7,538,000	3,274,000
予算現額	6,530,000	6,505,000	2,549,000	17,159,000	7,577,000	0
決算額	6,495,310	6,461,910	2,497,717	15,949,565	7,010,201	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	66,000	70,800	70,400	5,900	42,200	0
一般財源	6,429,310	6,391,110	2,427,317	15,943,665	6,968,001	0
執行率	99.5%	99.3%	98.0%	93.0%	92.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	2.15	1.65	5.00	4.80	
職員人件費	16,515,492	16,882,166	13,252,726	38,692,680	37,235,011	
月額制会計年度任用職員数	0.05	0.1	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	156,020	311,480	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	1,765,550	1,849,977	
総コスト	23,166,822	23,655,556	15,750,443	56,407,795	46,095,189	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>一般の方を対象とした民謡教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや青少年の健全育成に寄与した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。企画する事業の需要は高いが、コロナ禍で定員制限するなど参加者数の増を見込むことは難しい状況である。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	7,577,000	7,010,201	3,327,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,577,000	7,010,201	3,327,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域コミュニティ活動活性化支援事業			事務事業コード	30560600
概要	府中市自治会連合会に対する補助金の交付及び公会堂の整備事業に対する補助金の交付。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和32年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱、府中市公会堂整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会 公会堂整備事業費補助金→市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。				
実施の背景	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会の連合組織である府中市自治会連合会活動を補助する目的で実施している。公会堂の良好な管理運営を補助し、地域住民の公共福祉の増進のため、昭和32年から実施されている。				
事業目標	府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。自治会等の負担を減らし、公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。				
事業内容	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会より要望・申請により、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。 公会堂整備事業費補助金→補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,652,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 1件 1,600,000円 補修助成： 17件 10,690,000円 敷地助成： 10件 3,853,101円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等でメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→毎年9月に行う修繕予定調査に基づき予算編成した。コロナ禍で予定していた自治会がキャンセルをした分、他自治会に運用できたため、結果的に補修助成件数は同数となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,752,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 6,000,000円 補修助成： 13件 9,230,000円 敷地助成： 10件 3,556,919円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等でメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→毎年9月に行う修繕予定調査に基づき予算編成するが、予算確定後に希望した自治会に修繕を促し、できるだけ予定通りに補修助成をしたい。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,752,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 5,540,000円 補修助成： 15件 7,200,000円 敷地助成： 10件 3,853,101円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、修繕の中止や費用減額により差額が生じ、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,652,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 4,000,000円 補修助成： 10件 9,950,000円 敷地助成： 10件 3,853,101円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。防災対策事業等で自治会加入のメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→予算確定後、予定している自治会に早期の修繕を促し、差額が確定次第、緊急修繕を希望する自治会に補助金を交付していきたい。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。 公会堂整備事業は老朽化する公会堂の維持管理を支援することで、地域コミュニティの活性化、住民の公共福祉の増進につながる事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自治会加入率	57	計画 当初値	56	56	56	56	自治会加入率→加入世帯数の減少と府中市の世帯増が重なり、加入率を落としている。 公会堂整備事業助成件数→築年数経過に伴う老朽化や、災害への対策意識向上に伴い、改修・補修の件数が指標値を上回っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	56.2	54.9	53.8	53	
公会堂整備事業助成件数	11	計画 当初値	14	7	-	-	10
		計画 補正值	-	-	-	-	
	件	実績	23	29	28	27	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	22,220,000	18,937,000	27,450,000	27,569,000	23,039,000	21,456,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	6,600,000	2,500,000	2,000,000
一般財源	22,220,000	18,937,000	22,450,000	20,969,000	20,539,000	19,456,000
予算現額	27,850,000	21,437,000	22,450,000	22,569,000	23,039,000	0
決算額	18,123,249	16,940,101	22,445,101	19,395,101	20,845,101	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,539,000	2,500,000	0	1,600,000	2,500,000	0
一般財源	12,584,249	14,440,101	22,445,101	17,795,101	18,345,101	0
執行率	65.1%	79.0%	100.0%	85.9%	90.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.20	2.20	2.20	2.40	2.35	
職員人件費	16,899,573	17,274,774	17,670,301	18,572,486	18,229,641	
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.1	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	312,040	311,480	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	847,464	905,717	
総コスト	35,334,862	34,526,355	40,115,402	38,815,051	39,980,459	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
自治会連合会補助金→府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉、協働等に対する啓発活動などを行い、安心・安全なまちづくりに多大なる貢献をしている。また自治会・町会等と協働し、自治会等が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等の実施により、自治会運営のサポートを行っている。市はその活動に対し、補助金を交付するなど自治会連合会を支援している。 公会堂整備事業補助金→自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで自治会・町会等の負担を軽減し、自治活動を支援・促進するとともに、地域コミュニティの振興に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
自治会連合会補助金→今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、都や市の幅広い支援と関係部課の協力が必要になってくる。今後とも自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。 公会堂整備事業補助金→現在市で把握している公会堂の中には、築30年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築、補修工事などの要望が各自治会・町会から多く寄せられる。今後も、公会堂の改修等の意向調査を予算編成前に行い予算措置していきたい。また、調査時に希望した自治会には予算確定後速やかに補助金申請してもらい、修繕の中止や減額による差金を緊急修繕に運用したい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0291000	補助金 自治会連合会	1,752,000	1,752,000	1,652,000
2	01	10	35	15	0292000	補助金 公会堂設置費等	18,787,000	16,593,101	17,804,000
3	01	10	35	15	0292200	補助金 コミュニティ助成事業費	2,500,000	2,500,000	2,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,039,000	20,845,101	21,456,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化センター管理運営事業			事務事業コード	30560700
概要	文化センター11館の施設の維持管理				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	文化センター管理規則				
市関連事業					
対象	市内文化センター11館				
実施の背景	文化センターは、公民館、児童館、高齢者福祉館、図書館を併設した複合施設であり、地域コミュニティ活動の拠点となる文化センターの適正な管理運営を図る。				
事業目標	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を提供する。				
事業内容	市内11箇所にある文化センターの管理運営として、施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を適切に行い、大型備品や設備については、計画を立て順次更新、整備する。 施設概要として、公民館には会議室や講堂等、児童館には遊戯室や工作室等（中央文化センターに限りひばりホール）、高齢者福祉館には大広間や談話室があり、これらを市民団体等に貸し出し等を行う。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 【受変電設備の維持改修工事（新町・住吉）】 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した受変電設備について、毎年計画的に更新している 感染防止対策用備品および消耗品を急遽購入し、来館者が安心して利用できるように努めた。 	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 【受変電設備の維持改修工事（中央・紅葉丘・片町）】 	<ul style="list-style-type: none"> 例年5月に実施する劣化状況調査をもとに優先順位を決めて予算計上し、順次施設の修繕にあたる。 各館の受変電設備の点検については24時間見守りセンサーを付け業者に異変が通報されるように整備した。 	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施した。 【受変電設備の維持改修工事（中央・紅葉丘・片町）】 是政文化センター外壁等改修工事を実施した。 	平成30年度から計画的に進めた文化センターの受変電設備の維持改修工事は令和3年度を以って完了した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施する。 【排煙窓改修工事（新町・是政）】 【点字ブロック改修（新町・片町）】 【旧浴室自動火災報知機取付修繕（11館）】 【園庭サークルベンチ修繕（住吉）】 	優先順位を決めて予算計上し、順次施設の修繕にあたる。

令和5年度における事業の位置付け		地域コミュニティの活動場所として適切な環境整備を行い、市民が快適に施設を利用できるように維持管理を継続して行った。新型コロナウイルス感染症拡大により定員や備品使用の制限などの対応をしたが、解除後は東京都の公民館ガイドラインに則り利用者に安心安全に使用できる環境を引き続き提供していく。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	
		2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
文化センター利用者数の確保	955,507	計画 当初値	955,550	955,600	955,650	955,700	文化センター利用者数の計画値について、現状値に基づき人口の伸び率が参考として毎年文化センター利用者が増えるように目標を設定していたが、今後大幅な増加が見込まれないため横ばいの計画値を設定した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により施設の貸出や定員制限を行ったため激減したが、令和3年度からは制限の中であっても活動再開で利用者数が戻りつつある。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,186,108	984,320	369,244	472,669	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	351,065,000	417,927,000	423,898,000	374,881,000	484,262,000	288,403,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	10,400,000	11,985,000	3,500,000	0	1,978,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,780,000	82,627,000	120,819,000	117,853,000	225,244,000	30,808,000
一般財源	331,285,000	324,900,000	291,094,000	253,528,000	259,018,000	255,617,000
予算現額	351,065,000	432,177,000	403,336,000	363,880,000	472,513,000	0
決算額	336,942,510	412,677,924	381,508,941	335,635,624	447,015,130	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,898,000	0	2,874,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,467,357	25,820,893	33,232,399	87,700,245	162,071,922	0
一般財源	317,475,153	377,959,031	348,276,542	245,061,379	284,943,208	0
執行率	96.0%	95.5%	94.6%	92.2%	94.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	19.95	19.45	19.70	23.05	22.85	
職員人件費	153,248,399	152,724,707	158,229,514	178,373,255	177,254,168	
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.25	0.25	0	1	
月額制会計年度任用職員人件費	312,040	778,700	772,731	0	3,228,720	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	8,139,187	11,092,686	
総コスト	490,502,949	566,181,331	540,511,185	522,148,066	638,590,704	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしている。総合清掃については平成30年度をもって浴場の完全廃止となったことから、無駄のない契約をするため31年度は単年度契約に切替え、委託内容と現状に不都合がないか状況を見極めることとした。また、浴場サービスの代替えとして高齢者福祉館に和室用の机椅子などを設置し、利用の充足に努めている。老朽化などの原因により改修が必要な設備等について計画的に工事や修繕を行うほか、早急に対応が必要なものについても各課と調整を行いながら休館に伴う利用者への負担を最小限にして年度内での改修をすることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設使用料の適正化については、他の施設と同様に受益者負担の原則に基づき、平成31年1月から使用料及び使用料の減免基準の見直しを行った。また地域における文化センターの役割として、市と各種地域団体及び団体間の連携や世代間交流のきっかけの場としての働きかけが必要になるため、行事や広報の工夫のほか、圏域コミュニティ協議会の体制の見直しなどを促していく。設備面ではこれまで通り定期的な保守管理や適切な工事、修繕等を行い維持していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0025800	文化センターあり方検討協議会運営費	502,000	457,172	872,000
2	01	10	35	20	0026200	文化センターあり方検討調査費	6,887,000	6,840,335	4,436,000
3	01	10	35	20	0294100	文化センター整備事業費 調査委託料	55,440,000	47,575,000	
4	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	178,659,000	169,131,391	176,938,000
5	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	44,362,000	42,401,139	44,039,000
6	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	42,655,000	39,339,293	48,918,000
7	01	10	35	20	0304000	文化センター整備事業費 電気設備改修工事費	123,495,000	110,227,700	
8	01	10	35	20	0304400	文化センター整備事業費 排煙設備改修工事費			12,200,000
9	01	10	35	20	0308000	文化センター整備事業費 外壁等改修工事費	31,262,000	31,043,100	
10	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							484,262,000	447,015,130	288,403,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民協働推進事業			事務事業コード	30570100
概要	市民との協働の推進				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	市民協働の推進に関する基本方針、市民協働推進行動計画				
市関連事業	第6次府中市総合計画				
対象	市民等				
実施の背景	平成26年度に「市民協働都市」を宣言するなど、各種施策に取り組んでいるが、市民の協働に対する認知度はいまだ低い状況にあることから、更なる協働の推進を図る必要がある。				
事業目標	市民協働の一層の推進により、市民主体のまちづくりを図る。				
事業内容	市民協働推進行動計画に基づき、各種施策を実施するとともに、より多くの市民が協働の取組について、知り、関心を持ち、積極的に参加できるよう情報提供や事業の拡充を図る。				

2 事業計画・評価

R2年度実績 (Do)	R2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 1回開催 (ほか1部会 1回開催) ■市民協働に関する職員研修 延べ320人参加 ■行政提案型協働事業 1事業応募 1事業実施 ■市民提案型協働事業 4事業応募 2事業実施 ■みんなら シアワセ・デザイン会議 延べ171人参加 ■新型コロナウイルス感染症対策市民協働事業 (Share FUCHU Project) 奨励金交付事業 延べ46件 	職員研修では、つながることの重要性について理由や取組を紹介し、協働の意識向上を図った。また、小学生対象のワークショップを開催し、冊子を作製・配付することで、未来の協働の担い手へ啓発することができた。多様な主体が出会い、協働プロジェクトを創出する事業を実施することで、協働の啓発と実行支援ができた。感染症により生じた地域課題の解決を目的として課題と解決策を共有し、団体同士のつながりの創出や奨励金交付を通じて、活動支援ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R2年度評価に基づく見直し (Action)

R3年度の具体的な取組 (Plan)	R3年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修実施 ■行政提案型協働事業 1事業応募 1事業実施 ■市民提案型協働事業 2事業応募 2事業実施 ■みんなら シアワセ・デザイン会議実施 	職員研修は、従来の研修に加え、事例研修を実施することで、職員の協働に関するスキルの向上を図る。また、みんなら シアワセ・デザイン会議とShare FUCHU Project事業を統合し、地域課題の把握と、協働プロジェクト創出を目的にイベントを開催する。大学・企業連携の充実に取組むとともに、各課が実施する事業で連携することで、事業がより発展するようコーディネートする。	
R3年度実績 (Do)	R3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修 延べ392人参加 ■提案型協働事業 行政提案1事業、市民提案2事業実施 ■地域課題解決プラットフォーム「みんなら」延べ280人参加 ■コロナ課題解決型ワークショップ協働事業 33事業応募、9事業実施 ■小学生向け啓発冊子2,300部配付、モデル校3校での特別授業実施 ■新たな「市民協働の推進に関する基本方針」を策定 	平成26年度に策定した「市民協働の推進に関する基本方針」を、市民協働推進会議の活発な議論に基づく答申を踏まえて改定した。職員研修では、従来の研修に加え、より具体的な協働のスキルを学ぶ事例研修を実施した。「みんなら」は多様な主体が参加する連続講座・ワークショップを開催し、17件以上の社会貢献活動が新たに創出された。感染症により生じた地域課題を解決するため、企業を含む多様な主体と市との協働事業を促す助成事業を実施し、新たに9件の協働事業を創出した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R3年度評価に基づく見直し (Action)

R4年度の具体的な取組 (Plan)	R4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 4回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修実施 ■行政提案型協働事業 2事業応募 2事業実施 ■市民提案型協働事業 3事業応募 3事業実施 ■小学生向け啓発冊子配付、モデル校での特別授業実施 ■地域課題解決プラットフォーム「みんなら」実施 	提案型協働事業は、より市民サービスの向上につながる有益な事業が実現できるよう制度の見直しを図る。「みんなら」は引き続き連続講座の開催により社会貢献活動を実践する人材の育成をするとともに、新たにコレクティブインパクトを創出するワークショップを開催し課題解決志向の取組を促す。協働の推進に必要な不可欠なコーディネート機能の充実に図る。また、大学・企業連携の強化を図り、より効果的な事業の実現を促す。

令和5年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	A	これまで取り組んできた市民協働を更に深化させ、協働により新たな価値を共に創出する「共創」を推進するための仕組みづくりに着手し、早期実現を目指す。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
協働の認知度	42.5	計画 当初値	45.5	47	48.5	50	各種施策の実施により、市民及び職員の協働の認知度・理解度を高める。 令和3年度は、市民協働推進員研修において、市民協働に関するチラシを市民協働推進員が自ら作成し、各課で周知を行ったことにより、目標値には及ばなかったが、前年度と比べて大幅に市職員の協働の理解度が向上した。引き続き、職員研修や広報媒体等を通じて理解度の向上に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	48.3	56.2	61.1	57.1	
市職員の協働の理解度	79.6	計画 当初値	85	90	95	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	82	80.4	77.1	90.3	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,530,000	6,889,000	4,620,000	6,136,000	10,020,000	12,152,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	100,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	44,000	1,336,000	36,000	24,000	24,000	0
一般財源	5,486,000	5,553,000	4,584,000	6,012,000	9,996,000	12,152,000
予算現額	5,541,000	6,889,000	2,182,000	8,836,000	22,020,000	0
決算額	5,290,121	6,626,601	2,072,852	5,196,072	18,373,280	0
国庫支出金	0	0	0	0	10,900,000	0
都支出金	0	0	218,000	353,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	23,800	1,317,100	8,500	0	0	0
一般財源	5,266,321	5,309,501	1,846,352	4,843,072	7,473,280	0
執行率	95.5%	96.2%	95.0%	58.8%	83.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	3.10	3.10	3.50	3.60	
職員人件費	23,044,872	24,341,727	24,899,061	27,084,876	27,926,258	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	6,423,773	7,371,357	7,694,056	9,895,006	11,120,481	
総コスト	34,758,766	38,339,685	34,665,969	42,175,954	57,420,019	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>「市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、市制施行60周年記念式典において「市民協働都市」を宣言した。また、「市民協働推進行動計画」の策定、市民提案型協働事業提案制度、行政提案型協働事業提案制度を行い、「協働事業等評価制度」の構築や、市民活動や協働の現場に職員を派遣する体験型の研修をはじめ、市民協働啓発動画の制作やSNSの導入などの取組を行った。 令和3年度は、新たな「市民協働の推進に関する基本方針」を策定したほか、小学生を対象とした啓発冊子を市内全小学6年生へ配付し、モデル校において冊子を活用した特別授業を実施することで、未来の協働の担い手に対して啓発をすることができた。また、コロナ課題解決型ソーシャルビジネス協働事業助成を行い、企業を含む多様な主体と市との協働を促し、課題解決の取組を創出した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>引き続き、啓発冊子の配付や特別授業の実施等により、学校と地域資源をつなぐとともに、子どもたちがまちづくりや市民協働を身近に感じるきっかけを創出し、未来の協働の担い手を育成していく。 また、市民と市との協働はもちろん、様々な主体間の協働も視野に入れた市民協働を推進し、社会課題の解決につながる協働を促進するため、地域課題解決プラットフォーム「みんぶら」を引き続き実施し、社会貢献活動人材の育成と課題解決志向の取組の創出を目指す。さらにこの取組を持続可能なものとするため、「みんぶら」の自立化を目指す。 市やプラットフォームのコーディネート機能の強化を図るとともに、「共創」の推進に取り組む。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025100	市民協働推進会議運営費	670,000	453,697	586,000
2	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	9,350,000	6,949,511	11,566,000
3	01	10	05	50	0025750	補助金 新型コロナウイルス感染症対策ソーシャルビジネス協働事業費	0	10,970,072	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,020,000	18,373,280	12,152,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			事務事業コード	30570300
概要	市民活動・市民協働の推進、市民活動センターの管理運営				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市民協働推進事業				
対象	市民、市民活動団体、コミュニティビジネス実施者等				
実施の背景	特定非営利活動促進法の趣旨に則り、NPO・ボランティア活動を支援し、市民活動・市民協働を推進するため、市民活動センターを開設し、各種支援施策を実施している。				
事業目標	市民主体のまちづくりを形成するため、市民活動・市民協働の活性化を図る。				
事業内容	市民活動団体の活動拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動や市民協働等に関する情報提供（助成金情報、団体活動情報等）、相談・啓発事業等の実施（NPO法人設立・運営相談、コミュニティビジネス起業・運営相談、市民協働まつりの実施、市内イベントにおける啓発ブースの設置等）、及び団体間のネットワークの構築（団体同士の交流会の実施、団体と企業・学校・地域団体・関係機関とのマッチング等）などを行う。 また、市民活動のポータルサイトであるコミュニティサイトふちゅうを運営し、市内の市民活動情報を市民に提供する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
専門相談（ガイダンス） 1回開催、30人参加 専門相談（NPO・SB/CB個別相談） 49回開催、65人参加 市民活動入門・専門講座 19回開催、延310人参加 つなぎずとアドバンス講座 5回開催、延59人参加 市民協働まつり（オンライン） 29,779人・110団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 2回開催 43人参加	▽専門相談制度変更で、ニーズに沿う相談対応体制を構築でき、参加者数が増加した。CB起業者が5名となり、起業支援の成果が出てきている。 ▽市民協働まつりを含むイベント・講座のオンライン化、オンライン体験講座の提供、団体アンケート等により、市民活動の停滞防止に努めた。 ▽ポータルサイトを市民協働まつりと連動させ、サイトの周知に努めた。 ▽コミュニティ協議会と、市民協働まつりや情報誌作成において連携し、地縁団体とのネットワーク化に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
専門相談（ガイダンス） 2回開催 専門相談（NPO・SB/CB個別相談） 72コマ開催 市民活動入門・専門講座 22回開催 コーディネーター養成講座 8回開催 市民協働まつり 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 2回開催	▽専門相談アドバイザーの紹介パンフレットを作成し、利用促進を図る。 ▽新たに「協働連携講座」事業枠を創設し、市民活動の促進を目的として、協働事例の創出と多様なネットワーク強化を図る。 ▽インターンや若者の市民活動促進事業を継続し、若年層を育成する。 ▽新たにプロボノ事業を開始し、社会貢献活動の実践者の増加を目指す。 ▽施設運営協議会を開催し、幅広い市民意見を施設運営に反映させる。 ▽IT活用や他主体との連携で、状況に応じた市民活動・協働を促進する。

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
専門相談（ガイダンス） 6回開催、6人参加 専門相談（NPO・SB/CB個別相談） 74回開催、74人参加 市民活動入門・専門講座 26回開催、367人参加 コーディネーター養成講座 12回開催、106人参加 市民協働まつり 来場者4,701人、Web参加者11,919人、120団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 1回開催、15人参加	▽専門相談アドバイザーのパンフレットを作成し、相談件数が増加した。 ▽若年層向けの事業を実施し、若年層の社会貢献活動を支援した。 ▽新たにプロボノ事業を開始し、社会貢献活動の関口を広げるとともに、団体の受援力向上に取り組んだ。 ▽施設運営協議会を開催し、市民意見の施設運営への反映に取り組んだ。 ▽市民協働まつりは感染症に配慮しながらハイブリッド形式で実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
専門相談（ガイダンス） 12回開催 専門相談（NPO・SB/CB個別相談） 48回開催 市民活動入門・専門講座 20回開催 コーディネーター養成講座 8回開催 市民協働まつり開催 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 4回開催	▽青少年・ワーキングスペースの運用を開始する。 ▽市民活動交流スペースを団体等と協働して運営し活躍機会を創出する。 ▽若者向けの入門講座・講演会等を開催し、若年層の実践を促進する。 ▽コーディネーター養成講座を活動者向けの内容に見直し、実践的なコーディネーター数増加を目指す。 ▽施設運営協議会の内容を見直し、更なる市民意見の反映に努める。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した施策の展開を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市民活動センター登録団体数	138	計画値 当初値	190	210	230	250	登録団体数については、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の停滞が見られるが、新規に登録する団体もあり、若干増加した。 コミュニティビジネス立ち上げ件数の増加について、これまで相談支援等を複数年継続実施してきた成果と考えられる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	431	486	439	440	-	
コミュニティビジネスに関するガイダンス・個別相談等に参加し、事業の立ち上げにまで至った件数(累計)	1	計画値 当初値	2	2	3	3	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	2	4	9	17	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,222,901,000	303,272,000	300,799,000	295,971,000	310,388,000	277,026,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	3,505,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,395,994,000	2,700,000	2,400,000	22,997,000	53,755,000	0
一般財源	321,907,000	300,572,000	298,399,000	272,974,000	256,633,000	277,026,000
予算現額	6,207,588,000	303,272,000	286,304,000	315,544,000	316,388,000	0
決算額	6,202,563,423	303,271,832	285,984,387	306,892,619	303,060,740	0
国庫支出金	774,800,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	2,924,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,203,872,833	5,520,000	34,043,000	36,183,000	49,873,000	0
一般財源	299,890,590	297,751,832	251,941,387	270,709,619	253,187,740	0
執行率	99.9%	100.0%	99.9%	97.3%	95.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.75	1.40	1.40	1.60	1.60	
職員人件費	13,442,842	10,993,038	11,244,737	12,381,658	12,411,670	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,747,198	3,328,997	3,474,732	4,523,428	4,942,434	
総コスト	6,219,753,463	317,593,867	300,703,856	323,797,705	320,414,844	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽府中NPO・ボランティア活動センターを平成14年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のNPO・ボランティア活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。 ▽市民活動センターを平成29年度に設置し、府中NPO・ボランティア活動センターの機能を移転するとともに、指定管理者制度による管理運営を実施することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。 ▽市民活動支援の取組みの結果、センター登録団体数はセンター開館当初と比較して増加し、市民活動の推進につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>▽市民活動の実践者を増やすため、広く市民へのPR活動、ロビーワーク、ミニイベント、入門講座、講演会、プロボノ事業等を実施する。 ▽SB/CB起業者を増やすため、起業支援コーナーの利用を促進し、専門相談機能を強化する。 ▽協働の担い手となる実行力のある市民活動団体や人材を育成するため、専門講座、講師派遣、コーディネーター養成講座等を実施する。 ▽若年層の参画を促すため、大学生のプラッツインターン事業や若者向け市民活動促進事業を実施する。 ▽団体間協働を促進するため、交流会、アウトリーチ等を行う。ポータルサイトの利用を促し、団体の発信力強化と団体間マッチングを図る。 ▽効果的な施設運営のため、市民活動団体、事業者、教育機関、自治会等との連携を強化する。運営協議会を開催し、市民意見を反映させる。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025910	利用料金還付金補償料	0	5,407,200	
2	01	10	05	50	0097200	市民活動センター指定管理者候補者選定委員会運営費	183,000	125,925	
3	01	10	05	50	0097260	市民活動センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	226,331,000	213,653,783	193,152,000
4	01	10	05	50	0097280	負担金 ル・シーニュ管理組合	83,874,000	83,873,832	83,874,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							310,388,000	303,060,740	277,026,000

事務事業評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 市民提案型協働事業費			事務事業コード	30570400
概要	市民の自由な発想を活かした協働事業に対する補助金の交付				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市市民提案型協働事業補助金交付要綱				
市関連事業	市民協働推進事業				
対象	市民				
実施の背景	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図る。				
事業目標	地域課題の解決				
事業内容	市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する。例年5月初旬に広報等を通じた事業提案を募集、担当課との打合せ及び8月上旬に開催する公開プレゼンテーションの実施を経て、市長の附属機関である市民協働推進会議の答申を踏まえて交付事業を決定する。				

2 事業計画・評価

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
■市民提案型協働事業 4事業応募 2事業実施	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、募集期間を変更して実施した。また、より市民が活用しやすくなるよう、募集要領の見直しを行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)	
提案件数のさらなる増加に向けて、引き続き周知を図る。	募集要領や提出書類の書式の見直しを行い、より市民が活用しやすい環境の整備に努める。	
R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
■市民提案型協働事業 2事業応募 2事業実施	市民の自由な発想を活かしたより効果的な事業が提案されるよう、募集要領や提出書類の見直しを行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
提案件数の更なる増加に向けて、引き続き制度の周知を図る。また、事業の伴走支援や周知を強化する。	市民サービスの向上や効率的なサービスの提供、市民への還元性の高い協働事業を増加させるため、制度を改正し、地域課題の解決に向けた事業の増加につなげる。また引き続き、制度について提案団体や担当課の意見を踏まえながら、行政だけでは解決することが難しい地域課題を解決できる提案がなされるよう改善していく。

令和5年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	複雑化・多様化する地域課題は行政だけで解決することが難しく、市民活動団体や企業との協働事業により効果的かつ効率的に解決するため、本事業を充実させ、市民サービスの向上や効率的なサービスの提供を実現する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
提案件数	4	計画 当初値	5	5	5	5	提案件数は、新型コロナウイルスの影響もあり目標達成に至らなかったが、引き続き件数の増加を目指す。 制度活用後の事業の継続数では、単年度で終了する事業や、継続のための資金調達の課題から、事業継続に至っていない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3	5	4	2	-	
市民提案型協働事業の制度 活用後の事業の継続数	1	計画 当初値	2	3	5	5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1	0	0	0	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	191,000	283,000	1,087,000	548,000	315,000	674,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	191,000	283,000	1,087,000	548,000	315,000	674,000
予算現額	191,000	283,000	1,087,000	548,000	315,000	0
決算額	190,300	277,866	864,396	279,945	314,150	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	190,300	277,866	864,396	279,945	314,150	0
執行率	99.6%	98.2%	79.5%	51.1%	99.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.35	0.35	0.35	0.25	
職員人件費	384,081	2,748,260	2,811,184	2,708,488	1,939,324	
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0	0	
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	107,062	832,249	868,682	989,500	772,255	
総コスト	681,443	3,858,375	4,544,262	3,977,933	3,025,729	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成27年度に開始してから、毎年提案があり、そのうちの一定数が協働事業の実施につながっている。令和3年度は、2事業応募があり2事業実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
制度活用後に事業が継続できていないことから、制度活用後も事業が継続していくよう、事業実施期間中に継続するための仕組みを検討するなどの支援を行うとともに、行政の抱える地域課題の解決につながる事業の提案が増加するよう制度を改善していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 3年度		R 4年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	50	0080500	補助金 市民提案型協働事業費	315,000	314,150	674,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							315,000	314,150	674,000